

事業NO. 201	事業名	メールマガジンの発行	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

評価対象事業名	メールマガジンの発行	(部課コード)	202	課係名	市長室・広報課
					内線 2133
計画事業名	第 部第 第 ()-	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目
					款 2.総務費 項 1.総務管理費 目 2.文書広報費
					一般会計 事項 3.一般広報関係費
関連計画・法令		補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入
市長の考え方や行動、市政の動きなどを広く市民に知らせる。合わせて情報提供サービスを行う。

目的

概要 月2回程度のメールマガジンの発行を行う。
登録・発送等については、Eメール配信サービスを行う業者に委託する。
内容は、市長が発信するメッセージ、行事への参加等の行動記録、その際の挨拶・感想など。また、三鷹市のトピックスや新規サービス案内、「広報みたか」内容抜粋やホームページ新着情報などを加える。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3 人 または 0.0 時間
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明
・委託業者の選定・契約。
・メールマガジンのコンセプト、内容、体裁等の決定。
・発行開始以降の毎号の編集

今年度のまちづくり指標の説明
・9月発行開始以降、年度中14回発行
・登録者数 1000人

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）
・武蔵野市：14年1月から。月2回。委託ではなく独自のサーバを置いて実施(NEC常駐管理)。囑託職員が担当。市長メッセージ中心。
・調布市：15年8月から。毎週。運営方法調査中。内容は市ホームページの新着情報。

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量			メールマガジン発行14回	メールマガジン発行8回
まちづくり指標 行政指標 協働指標			発行回数 14回 登録者数 1000人	発行回数 8回 登録者数 650人
予算額(千円)			300	300
決算額(千円)				258
執行率(%)				86.0

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						委託業者決定 受付開始	発行開始 (月2回発行)					(常時受付)	
結果									委託業者決定 受付開始			(常時受付)	
									配信				

事業終了後の総括
利用者にとって魅力あるメルマガ作りを行うため、特に配信内容について検討をかさね事業の開始が12月となったが、開始後はスケジュールどおりの配信を行っている。

事業NO. 201	事業名	メールマガジンの発行	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------	----------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
申込者がジャンルを選択してその分野の情報提供を受ける仕組み等について検討する。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		総 括 説 明	メールマガジンのコンセプト、内容、体裁等について決定し、創刊後は読者の反応を見ながら内容の充実を図る。
	コスト面	増大		
	成果面	拡大		
総合評価	第3水準			
		委託の可能性	有(理由)	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意 見	市政への理解を深め、市民参加を促す上で有効。	
	改善の余地あり		継続登録者の確保と新規登録者開拓のため楽しいコンテンツを加えると効果的と思われる。	
	抜本的見直し必要		ジャンル別の情報提供は、ホームページとの連携の中で対応を検討する。	
改善提案に対する政策会議の意見・評価				
予算編成で全体調整する。 なお、実施にあたっては、広報課と連携を図ること。				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	魅力的なメールマガジンとするため内容の検討に時間を要したため、配信開始が遅れたこと及び登録者数がPR不足により目標数に至らなかった。			
		成果に対する評価		1	大・ 中・ 小又はなし	
		理由	市長のメッセージ、コラム理事者・部課長のメッセージ、知りたい新着市政情報など充実したコンテンツを配信し、情報の選択、即時性などの点において、高い利便性が図られ、より市民の市政への理解を深めている。			
		効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
		理由	初年度は初期投資が必要であるが、次年度以降は運営経費のみで継続できる。登録者の拡大が効率性・経済性を高めるのでPR等により登録者増を図る必要がある。			
	審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針				
		充実した配信内容により市政、市長が市民にとってより明確かつ身近なものとして感ぜられる効果は大きい。インターネットの普及率の向上に伴い、行政、市民いずれにとっても有効な事業と考えられる。次年度においても基本的な配信内容を継続しつつ、登録者の拡大、要望などを把握し進化させるものとする。				
		進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由				
		成果に対する評価		2	大・ 中・ 小又はなし	
		理由	メールマガジンの発行によって、市民への情報提供の媒体が拡充した成果は認められるものの、当初計画で掲げた目標についていえば、発行回数、登録者数とも目標指標の達成には至らなかった。			
効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低			
理由						
総合評価		今後も、メールマガジンに対する市民の要望等の把握につとめ、内容の充実に努めるとともに、ホームページの一層の活用等により登録者を拡大していくことが有効であると思われる。				

事業NO. 202	事業名	市長と語り合う会(タウンミーティング)の開催	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------------	----------	-----

評価対象事業名	市長と語り合う会(タウンミーティング)の開催	(部課コード)	202	課係名	市長室
計画事業名	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款
関連計画・法令				補助区分	国
					都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市民の意見・要望等を今後の市政に反映させるために、市長と市民が膝を交えて語り合う会を開催する。これまで市政とあまりかわりを持たず、その声が届きにくい様々な層の市民が、日頃、地域や市についてどのように感じ、何を望んでいるかを把握するとともに、多くの市民に市政への関心を持ってもらう。

概要 年間5回程度の開催予定。1回の予定人数は10～20人程度。対象は、サラリーマン、高齢者、子育て関係者、高校生など、さまざまな層とし、対象別に開催する。参加者の集め方、開催時間、場所等を、対象別に毎回工夫する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明

年5回開催。
・企画内容の検討と詳細決定・参加者募集・会場設定・保育や記録の手配・会場設営・当日進行・アンケート実施・事後のまとめ・ホームページ等での実施の様子紹介・年間のまとめ・次年度企画

今年度のまちづくり指標の説明

開催回数 目標値5回
参加者の満足度(運営等についてのアンケートを実施) 目標値80%

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

武蔵野市「市長と語る会」(調査中)
調布市「市長と語る・ふれあいトーク」(調査中)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量			タウンミーティング5回開催	市長と語り合う会5回開催
まちづくり指標			開催回数 5回 満足度 80%	開催回数 5回 満足度 80%
行政指標 協働指標				
予算額(千円)			375	381
決算額(千円)				240
執行率(%)				63.0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					← 試行・内容検討 → 準備		← 事前広報 → (要日程調整)			← 開催ごとにホームページ等での報告 →		
結果					← 試行・内容検討 → 事前広報		← 本格実施 →			← 開催ごとにホームページ等での報告 →		

事業終了後の総括 第5回は、新成人を対象にして、1月開催を予定したが、応募状況により2月に延期して開催した。

事業NO. 202	事業名	市長と語り合う会(タウンミーティング)の開催	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------------	----------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
会内容の公表方法、傍聴・マスコミ取材への対応、課題解決・問題提起型のタウンミーティングを要望する市民への対応等を検討する必要がある。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 今年度実施状況をみながら改善を図る。	
	項目		総 括 説 明	委託の可能性 無(理由)
	コスト面	増加		
	成果面	拡大		
総合評価	第3水準			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意 見	手法については今後、検討の余地がある。	
	改善の余地あり			
抜本的見直し必要				
改善提案に対する政策会議の意見・評価				
予算編成で全体調整する。 なお、実施にあたっては、広報課と連携を図ること。				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由	第5回は新成人の集いにあわせて開催を予定したが、応募者が極端に少なかった。青年の市政に対する関心をどう育むかという大きな課題ともかかわる。会議録要旨のホームページアップも後半は迅速に処理されている。			
		成果に対する評価		1	大・中・小又はなし	
	理由	試行の経験から参加者は10人から12人位が話し合えたという満足感を持てるということなどがわかり、本格実施からはテーマによるが原則公開として運営している。参加者同士のコミュニティが生まれるなどの成果も大きい。				
	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)		
	理由	市政、市長をより市民に身近なものとするには非常に有効な事業であり、経費的にも必要最小限で運営を行っている。				
	総合評価及び次年度の実施方針					
	少人数、公募型、市長自身がコーディネートする三鷹型の「市長と語る会」は、参加者に市政をより身近なものとし、関心を高め、コミュニティが形成されるなど協働のまちづくりをすすめる上で、効果的な事業である。原則的には議会開催月以外は毎月実施していく予定である。					
	評 価 会	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
		理由				
成果に対する評価		1	大・中・小又はなし			
理由						
効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低			
理由						
総合評価		顔が見える市政、市民自らの声が直接届く市政を実現することで、より広範な市民層に、市政参加への機会とモチベーションを拡大することができ、協働を進める上で重要な取り組みとして評価される。市にとっては、市民の貴重な生の声を聞くチャンスとして有意義であるので、今後接触する市民層の拡大に工夫しつつ継続していくことが有効と思われる。				

事業NO. 203	事業名	職員定数の見直し	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	----------	----------	-----

評価対象 事業名	職員定数の見直し	(部課コード)	203	課係名	職員課人事研修係						
					内線	2237					
計画事業名	第8部第2・2-(3)-組織・職員定数の見直し	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
					一般会計	事項	1.職員人件費その他				
関連計画・法令	三鷹市行財政システム改革大綱及び同実施方針	補助区分		国		都		市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 全職員を対象に、行財政システム改革大綱・実施方針に基づき、事務事業の見直しによる合理化、業務の委託化、嘱託化等によって職員定数を見直し、行政改革の推進及びより効率的な行政運営の進展を図る。

概要 行財政システム改革大綱・実施方針に基づき、計画年次期間中に職員定数120人の見直しを行う。

始期 13年度から 終期 17年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0人 または 0.0時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
計画期間における目標達成に向け、引き続き業務の効率化等を図りながら定数の見直しを行う。

今年度の事業・業務量の説明
学校事務の嘱託化や給食調理・一般用務の嘱託化等による見直しの他、各職場における再任用職員の活用などによる職員定数の見直しなどを予定している。

今年度のまちづくり指標の説明
平成18年度当初において、計画当初の段階から職員定数120人の見直しを行う。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	年度当初における定数見直し38人	定数見直し22人	定数見直し32人	定数見直し32人
まちづくり指標 行政指標 協働指標	年度当初における計画当初からの定数見直し延べ38人	年度当初における計画当初からの定数見直し延べ60人	年度当初における計画当初からの定数見直し延べ92人	年度当初における計画当初からの定数見直し延べ92人
予算額(千円)	11,983,518	12,171,895	10,691,284	10,691,284
決算額(千円)	11,741,240	11,822,156		10,574,891
執行率(%)	98.0	97.1		98.9

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画									各部ヒアリング		ポスト確定		見直し作業
結果									各部ヒアリング		ポスト確定		見直し作業

事業終了後の総括
計画年次を2年前倒しし、当初のまちづくり指標を達成した。

事業NO.203	事業名	職員定数の見直し	(重点管理事業)	総務部
----------	-----	----------	----------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向

平成16年度は5年計画の途中年次であり、定数見直しについて行財政改革システム大綱・実施方策の計画どおりに進んでいるため、今後もこれまでと同様に見直しを進めていく。

中 間 評 価	主管課中間評価		総 括 説 明	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目			平成15年度退職者から、再任用期間が延長されるため、再任用職員の複数年にわたる在籍が始まる。職員定数の見直しと再任用職員のポスト確保のバランスに留意しながら進めていく必要がある。
	コスト面	減少		委託の可能性 無(理由)
	成果面	拡大		
	総合評価	A 第1水準		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意 見	市の財政の健全化、市民サービスの向上を図るとともに、職員の心身の健康面にも配慮しながら取り組みを進める必要性が認められる。
		改善の余地あり		
	抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			
	行財政システム大綱及び同実施方策の見直しの中で、業務分析を徹底した上で、嘱託員の活用を図るよう、さらに検討したい。			

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由		行財政システム大綱及び同実施方策における当初の見直し達成年度を前倒しし、平成16年度当初で達成した。	
	成果に対する評価	1	大・ 中・ 小又はなし	
	理由		まちづくり指標として掲げた、「平成18年度当初で計画当初の段階から職員定数120人の見直しを行う。」の達成年度を大幅に短縮した。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		職員人件費の大幅な削減を達成した。	
事 後 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	行財政システム大綱及び同実施方策における、職員定数見直し達成年度を前倒しし、経営の合理化に大きく貢献した。			
	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由			
	成果に対する評価	1	大・ 中・ 小又はなし	
	理由			
評 価 会	効率性・経済性に対する評価	1	高・ 中・ 低	
	理由			
	総合評価		計画の前倒し目標達成、人件費の削減など目覚ましい成果が評価される。今後は、策定された人財育成基本方針に基づき、この取り組み成果を最大限に発揮させていく必要がある。また、第3次計本計画の改定や行財政改革アクションプラン2010の策定において、新たな目標を掲げる必要がある。	

事業NO. 204	事業名	人財育成基本方針の策定及びキャリア・ディベロップメント・プログラムの導入	部内管理事業	総務部
-----------	-----	--------------------------------------	--------	-----

評価対象事業名	人財育成基本方針の策定及びCDPの導入	(部課コード)	203	課係名	職員課人事研修係
				内線	2237
計画事業名	第8部第2・2-(2)- キャリア・ディベロップメント・プログラムの導入	基本計画の掲載	あり	なし	
		歳出科目	款	2 総務費	項
		一般会計	事項		2. 職員研修費
関連計画・法令	三鷹市行財政システム改革大綱及び同実施方策	補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 全職員を対象とし、組織目標達成の担い手としての職員の育成と同時に、職員個人の自己実現を達成するための長期的・体系的な人財育成プログラムを作成し、組織にとって効率的で有用な人財の確保・活用を図り、もって市民満足度の向上に資するための基本方針を策定する。また、これを受け、キャリア・ディベロップメント・プログラムの導入を行い、組織のビジョンや将来の進むべき方向に合わせて、職員個人個人の能力を開発するシステムを確立し、職員の能力開発と職員満足度の向上を図るとともに組織的能力を高める。

概要 中・長期的な人財育成の基本的な方向性を示すため、あるべき職員像を明確にするとともに、職員の意識調査等の結果を通じ、市が推進しようとする施策を、より効率的・効果的に実施し得る職員を育成していくための総合的・体系的プログラム作成のための基本方針を策定する。

- (CDPの公務組織への導入の検討)
- 1 職員一人ひとりが自己啓発ニーズと組織目的とを同調させたキャリア・プランを設計し、目標達成に向けての自己研鑽を効率的に進めることのできる、能力開発プログラムを整備する。
 - 2 能力開発の結果や個人目標の達成度を、的確に人事施策や処遇に反映できる仕組みを形成する。
 - 3 職員意識調査等を通して、職員の人財育成ニーズや自己啓発ニーズを探り、業務プロセスにおける職員満足度向上を図る。

始期 年度から 終期 18 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.0 人 または 0.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

基本方針の中で、職員アンケート結果を踏まえた内容を明らかにしていくとともに、この人財育成ビジョンのもとで職員個々人の能力確保と中長期的なキャリア開発を考えたものにしていくための具体的なキャリア開発プログラムの導入を図る。

今年度の事業・業務量の説明

人財育成基本方針原案作成 庁内の意見集約 意見の反映 基本方針策定 CDP導入に向けての組織内推進体制の確立、CDPシステム基本設計・運用設計を行うと同時に人事任用制度との整合性を検討していく。

今年度のまちづくり指標の説明

職員意識調査の結果を反映し、組織の現状を踏まえた方針を確定し、人財育成基本方針の策定を行う。CDPの導入によるシステム確立のもと、人財育成に関する職員満足度把握の手法と、結果の反映方法について検討する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	制度研究 資格調査	職員アンケートの実施・基本方針への反映	原案確定・庁内意見の集約及び反映・基本方針策定 CDPの公務職場導入に関する事前調査・研究	原案確定・庁内意見の集約及び反映・基本方針策定 CDP導入を視野に入れたタイムスケジュール作成
まちづくり指標 行政指標 協働指標	自己申告シートによる職員の資格調査実施	策定及び既存体系による運用	策定	策定
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		職員意識調査を踏まえた原案作成				庁内意見の集約・反映	基本方針策定	CDPの導入に関する、事前調査・研究				
結果		職員意識調査を踏まえた原案確定				庁内意見の集約・反映	基本方針策定					CDPの導入を視野に入れたシステムづくりに関する調査・研究

事業終了後の総括

人財育成に関する職員意識調査の結果を反映すると同時に、CDPの導入を視野に入れた「人財育成基本方針」を策定した。また平成16年度より具体的に着手する、人財育成推進のシステムづくりの方策を検討するという当初目標を達成した。

事業NO. 204	事業名	人財育成基本方針の策定及びキャリア・ディベロップメント・プログラムの導入	部内管理事業	総務部
-----------	-----	--------------------------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向						
人財育成基本方針の策定を受け、年度後半は次年度以降につながるCDP(キャリア・ディベロップメント・プログラム)の調査研究を行う。						
中 間 評 価	主管課中間評価					
	<table border="1"> <tr> <td>項目</td> <td rowspan="4">総括説明</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> </tr> </table>	項目	総括説明	コスト面	成果面	総合評価
	項目	総括説明				
	コスト面					
成果面						
総合評価						
(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 平成15年度の人財育成基本方針策定を受け、新規事業としてCDPの導入に向けて、具体的な人財育成施策としての基本設計・運用設計を策定する。						
委託の可能性 無(理由)						
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価						
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> <td rowspan="3">職員の活性化と効率的な人財育成・組織的能力向上を図る上で有効と思われるが、本年度中に策定される人財育成基本方針との関係を明確にしなが、早急な対応が必要である。 さらに、この取り組みは、市マネジメントシステムと密接な関係があることから、十分な議論、調整を行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>		妥当である	意見	職員の活性化と効率的な人財育成・組織的能力向上を図る上で有効と思われるが、本年度中に策定される人財育成基本方針との関係を明確にしなが、早急な対応が必要である。 さらに、この取り組みは、市マネジメントシステムと密接な関係があることから、十分な議論、調整を行う必要がある。	改善の余地あり	抜本的見直し必要
妥当である	意見	職員の活性化と効率的な人財育成・組織的能力向上を図る上で有効と思われるが、本年度中に策定される人財育成基本方針との関係を明確にしなが、早急な対応が必要である。 さらに、この取り組みは、市マネジメントシステムと密接な関係があることから、十分な議論、調整を行う必要がある。				
改善の余地あり						
抜本的見直し必要						
改善提案に対する政策会議の意見・評価						
重点的に取り組む課題とする。 これまでの市の職員育成の良さを生かせるよう配慮したい。 市民満足度とあわせて職員満足度の向上・数値化に取り組む必要がある。						

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		「人財育成基本方針」の策定は予定どおり年度内に実現したが、CDP導入に向けての組織内推進体制の確立、人事任用制度との整合性の検討は現在も進行中である。
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
	理由		人財育成に関する職員意識調査の結果を反映し、組織の現状を踏まえた「人財育成基本方針」を策定した。内容的にも、CDPの導入を視野に入れた、人財育成支援システムの概要を盛り込むことができた。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		平成14年度に実施した、「人財育成に関する職員意識調査」結果を反映した基本方針策定にあたり、外部コンサル等への委託はせず、庁議、職員研修委員会等を通じて幅広い意見を求め、自助努力により策定できた。	
審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	全庁的な組織である職員研修委員会での度重なる検討と、首脳部会議での内容精査を得て「人財育成基本方針」の策定をしたことで、他自治体には類をみない三鷹市らしさを方針に盛り込むことができた。平成16年度は、CDP導入を視野に入れた人財育成面での人事任用制度と能力開発手法としての職員研修の融合の可能性を追求するとともに、人事任用制度の見直しを行う。			
	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
評 価	成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
	理由			
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低	
理由				
総合評価	策定した基本方針に則り、人事任用制度及び能力開発手法の確立と効果的運用が今後の課題である。また、行財政改革アクションプラン2010の策定において、今後の目標及び運用の方向性を明示する必要がある。			

事業NO. 205	事業名	昇任選考制度の運用	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

評価対象事業名	昇任選考制度の運用			(部課コード)	203	課係名	職員課人事研修係				
	基本計画の掲載			あり	なし		内線	2237			
計画事業名	第8部第2・2-(2)-昇任選考制度の導入と運用			歳出科目	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
関連計画・法令	行財政システム改革大綱・行財政システム改革実施方策			補助区分		国		都		市単独	
事業の目的・概要	<p>目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入</p> <p>市の一般職員を対象に、客観的で公平・公正な昇任昇格制度として筆記選考を実施し、人事考課制度の結果と合わせ、総合的な判定により昇任昇格を決定することにより、知識・能力に応じた処遇を行うことで職員満足度の向上を図る。</p> <p>昇任選考制度として、各職層ごとに筆記選考を行い、人事考課制度の結果とあわせて、昇任昇格・特別昇給等の処遇に対する判定指標として活用する。この選考制度では、問題作成から採点に至るまで外注による公平公正な筆記選考を実施し、職員の意識の向上と意欲の醸成を図る。</p>										

始期	13	年度から	終期	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2.0人	または	0.0	時間
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点									
事前の周知を十分行うことにより受験対象者の応募率の向上を図る。									

今年度の事業・業務量の説明
前年度同様の昇任昇格選考の実施

今年度のまちづくり指標の説明
各職層に必要な知識を精査し、外注による問題作成の際の資料として提供する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	昇任昇格選考応募者数 延べ301人 受験者数 延べ286人	昇任昇格選考応募者数 延べ258人 受験者数 延べ251人	昇任昇格選考応募者数 延べ250人 受験者数 延べ245人	昇任昇格選考応募者数 延べ214人 受験者数 延べ208人
まちづくり指標	受験応募率 52.5% 合格者数 74人	受験応募率 37.8% 合格者数 72人	受験応募率 40.0% 合格予定者数 75人	受験応募率 42.9% 合格者数 75人
行政指標 協働指標				
予算額(千円)	2,027	3,447	2,625	2,625
決算額(千円)	2,297	1,821		1,559
執行率(%)	113.3	52.8		59.4

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						試験要項配布・募集		筆記選考				結果判定・活用	
								論文作成					
										通信教育			
結果													
	当初計画どおり												

事業終了後の総括
事業計画にもとづき、全ての試験区分に関して予定どおり実施することができた。また、昇任昇格選考制度の周知徹底により受験意欲を喚起し、事前に掲げた受験応募率の目標値を達成した。

事業NO. 205	事業名	昇任選考制度の運用	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
平成13年度から5年間の経過措置として、受験資格等の特例を設け、多くの職員に受験機会を提供しているが、この経過措置期間終了後を見据えて、経過措置期間の受験対象者に受験を啓発する必要がある。また、受験対象職員の受験率の維持に向け工夫し、特に課長補佐職選考における女性職員の受験率については低調であるため、研修等の機会を捉えて意識付けを行っている。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		選考試験の問題作成・採点については、公平性を担保するうえからすべて外部委託としているが、同様のレベルを維持する前提で、他の業者での実施も検討し、競争原理の導入を図ることにより、コストの削減を目指す。	
	コスト面	増加		
	成果面	拡大		
	総合評価	第3水準	委託の可能性 有・(理由)昇任昇格選考の問題作成から採点について外部委託済み	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意見	選考において測られる資質・選考基準の明示化によって、受験へのモチベーションが向上する可能性がある。
		改善の余地あり		
		抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価				
予算編成で全体調整する。 3年間の実施実績を踏まえた上での見直しを要する。				

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由	年度計画のスケジュールどおり実行し、人事考課制度との連動のもとに最終合格者の決定をすることができた。			
	成果に対する評価		1	大・ 中・ 小又はなし	
	理由	まちづくり指標として掲げた、受験応募率40.0%をクリアーし、42.9%まで高めることができた。また、合格者数については、予定どおりの人数となった。			
	効率性・経済性に対する評価		1	高・ 中・ 低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由	問題作成・採点事務の効率化をはかりつつ実施したことで、63.3%の執行率に抑えることができた。			
	総合評価及び次年度の実施方針				
	制度導入3年目を迎えて、選考区分ごとのレベル及び問題構成が安定してきたところであるが、平成16年度の実施に向けては人事任用制度の中での位置づけを再度確認し、職員研修体系を含む人材育成の視点から、職員アンケートの実施とその結果を反映させつつ、制度の見直しを行うこととする。				
	事 後 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由			
成果に対する評価		1	大・ 中・ 小又はなし		
理由					
審 査 会 評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低	
	理由	63%の執行率で実施したとあるが、積極的なコスト削減といえる具体的な取り組みが明らかとなっていない。			
	総合評価	主管課の認識どおり、制度導入3年目を迎えて、これまでの検証と制度の改善を行うため、職員アンケート等によって制度の見直しを行う必要がある。			

事業NO.206	事業名	人事考課制度の運用	部内管理事業	総務部
----------	-----	-----------	--------	-----

評価対象事業名	人事考課制度の運用	(部課コード)	203	課係名	職員課人事研修係
					内線
					2237
計画事業名	第8部第2・2-(2)-人事考課制度の導入と運用	基本計画の掲載	あり	なし	
		歳出科目	一般会計	款	2.総務費
				項	1.総務管理費
				目	1.一般管理費
					2.職員研修費
関連計画・法令	行財政システム改革大綱・行財政システム改革実施方策	補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 市の一般職員を対象に、人事任用制度の中の評価制度として、職員個人個人の職務行動に基づき、客観的な基準による職務評価を行い、人材育成に向けた資料とするとともに、職務給制度の適正な運用のため、昇任昇格制度の中で、昇任昇格判定の指標として活用する。

概要 1年間の職員の職務行動に基づき、業績、能力、態度の各要素について、客観的指標に沿って考課することにより、職員個人個人の長所、短所を明確にし、人材育成に役立てるとともに、昇任昇格、特別昇給等の資料とする。

始期 13 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 2.0 人 または 0.0 時間

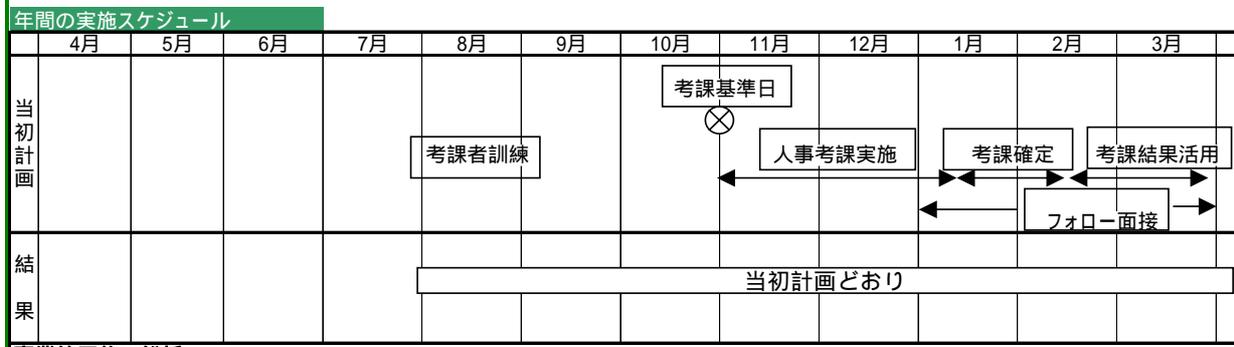
14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
人事考課方法について、紙ベースからフロッピーディスクを利用したものに改善し、省力化を図った。本年度については、引き続き庁内LAN等を活用するための検討を行う。

今年度の事業・業務量の説明
考課者及び被考課者に対するアンケート調査の実施と制度改善に向けた検討。

今年度のまちづくり指標の説明
人事考課を継続して実施するとともに、今年度は特に自己申告シートにおいて実施している目標管理の概念をより明確にし、CDP(キャリア・ディベロップメント・プログラム)の考え方を踏まえた、個人の目標設定と組織目標達成のための目標設定に向けた面接技法の習得を重点課題とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		アンケート調査の実施・制度研究	アンケート調査の実施・制度研究	制度研究
まちづくり指標 行政指標 協働指標		考課者訓練の実施 8h x 398人=3,184h	目標管理型考課者訓練の実施 8h x 207人=1,656h	目標管理型考課者訓練の実施 8h x 207人=1,656h
予算額(千円)	2,100	2,625	1,775	1,775
決算額(千円)	2,100	2,220		870
執行率(%)	100.0	84.6		49.0



事業終了後の総括
事業計画にもとづき、11月1日を基準日として考課を実施し、自己申告シートの提出とフォロー面接を経て、処遇としての異動・昇任昇格に結びつけることができた。

事業NO. 206	事業名	人事考課制度の運用	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
考課確定に当たって、全庁的に相当な作業量が生じるため、この考課作業の効率化を図る必要があるため、庁内LAN等を活用する方法を検討する。また、考課者の一層の考課技術の向上に向け、効果的な研修等の機会を設けていく。なお、13～15年度の3年間の実施実績を踏まえ、考課要素等について見直しを行う予定である。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		考課者の考課技術の向上を図るとともに、制度の改善により人事考課作業の軽減を図る方策の検討を行う。	
	コスト面	減少		
	成果面	拡大		
	総合評価	A	委託の可能性 有(理由) 職員研修については、委託済み。制度運用自体は組織内部評価制度のため不	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意見	考課に係る客観的指標の共有化と考課スキル向上を継続的に図っていくことが望ましい。
		改善の余地あり		
	抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価			
	予算編成で全体調整する。 3年間の実施実績を踏まえた上での見直しを要する。			

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由	11月1日を基準日として考課を開始し、1次考課および2次考課を経て総合考課結果を作成し、昇任昇格者を確定するうえでの基礎とした。また、年度末までに個別のフォロー面接を実施し、職務目標の設定を被考課者と考課者との間で確認した。		
	成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
	理由	制度導入後3回目ということで、考課結果の取りまとめに関しての集約は順調に処理できた。		
	効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
	理由	考課者訓練を従来の2日間から、目標管理型考課者訓練として1日に凝縮したことで、考課者の必修研修経費の節約が可能となった。		
事 後 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	一連の制度運用は順調な流れが確立できたが、平成16年度については職員アンケートを実施し、考課者と被考課者の意識を探るとともに、人材育成を積極的に推進するツールとして見直しを図る。具体的には、考課要素及び考課基準の見直し、自己申告シートの内容と活用方法、フォロー面接のあり方等を再検証していく。			
	進捗状況評価		1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
	理由			
	成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
	理由			
効率性・経済性に対する評価		1	高・中・低	
理由				
総合評価	考課要素及び考課基準の見直し、自己申告シート、フォロー面接のあり方等を再検証し、一層の制度の改善を図るとともに、今後の制度の運用及び改善の進め方を、行財政改革アクションプラン2010で明らかにすることが望ましい。			

事業NO. 207	事業名	学校施設、コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------------------	--------	-----

評価対象事業名	学校施設、コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	(部課コード)	205	課係名	防災課
計画事業名	第3部第4・3-(3)-学校施設、コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	基本計画の掲載	あり	なし	なし
歳出科目	一般会計	款	9	項	1
事項		目	4	災害対策費	2283
		2		防災体制整備事業費	
関連計画・法令	三鷹市地域防災計画	補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 大地震発生に備え、防災拠点である学校施設及びコミュニティ・センターの防災機能の強化を図るため、すべての市立小中学校及びコミュニティ・センターに防災備蓄倉庫を整備するとともに、防災拠点への食糧等の補強を行うための本部倉庫の整備を行うことにより、迅速な応急対策活動の実施及び生活の安定を図る。

概要 防災拠点である市立小中学校及びコミュニティ・センターに備蓄倉庫を設置するとともに、合わせて本部倉庫を整備し、食糧、災害対策用生活必需品、資機材等を購入し備蓄する。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 100.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

小学校については、従来までは余裕教室の改修による防災備蓄倉庫の整備を行ってきたが、本年度については、安価でかつ容易に設置可能なコンテナ倉庫により整備を行うこととした。また、既設建物を改修することにより本部防災倉庫の整備を行い、経費軽減を図ることとした。

今年度の事業・業務量の説明

市立第二小学校の敷地内にコンテナ倉庫を設置することとし、総合防災訓練において地域にPRを行うことを視野に入れ、夏休み中に設置する。設置位置の選定、搬入方法の検討のため各1回、現地打ち合わせを行うとともに、コンテナの仕様書作成、契約、敷地の使用許可等の業務を7月までに実施し、8月に設置を行い、備蓄品を収納する。また、本部倉庫については、来年度に備蓄品を収納するための整備を10月から12月にかけて行う。

今年度のまちづくり指標の説明

防災拠点施設の設置率を行政指標とし、全35施設のうち今年度二小に設置することにより、計24箇所を設置されることとなり、設置率が65.7%から68.6%に向上する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

武蔵野市では、避難所である全ての市立小中学校への備蓄倉庫の設置を完了している。

年度別明細	H 13年度	H 14年度	H 15年度事前	H 15年度達成
事業・業務量	高山小に校舎付帯型倉庫、第四小学校にコンテナ倉庫を設置し資機材等を備蓄	協定締結し防災拠点となった私立明星学園の倉庫に食糧・資機材等を備蓄	第二小学校にコンテナ倉庫を設置し、資機材等を備蓄。三鷹台団地の旧水道給水施設を改修し、本部倉庫を整備する。	第二小学校にコンテナ倉庫を設置し、資機材等を備蓄。三鷹台団地の旧水道給水施設を改修し、本部倉庫を整備した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標	防災拠点の備蓄倉庫設置率が65.7%となった。	防災拠点の備蓄倉庫設置率65.7%。	防災拠点の備蓄倉庫設置率が68.6%となる。	防災拠点の備蓄倉庫設置率が68.6%となった。
予算額(千円)	25,231	10,986	10,108	10,108
決算額(千円)	22,607	10,102		8,384
執行率(%)	89.6	92.0		82.9

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			現地調査	契約	設置	備蓄品収納	現地調査	契約・工事				
結果			現地調査	契約	設置	備蓄品収納	現地調査	契約・工事				

事業終了後の総括

防災拠点である第二小学校のコンテナ倉庫については、ほぼ予定どおり完了。本部倉庫である牟礼倉庫については、他の本部倉庫を含めた本部倉庫の運用を見直し、その結果を踏まえてスペースを最大限有効に使用できるよう設計し工事を行った。

事業NO. 207	事業名	学校施設、コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向			
地域団体や各種活動団体に防災についてのパートナーとして機能してもらうためには、事前に災害発生時の活動内容について詳細に取り決めをしておく必要がある。			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて]) 今年度協定締結予定の国際交流協会とは、災害時の具体的な活動のマニュアルづくりを開始した。今年度後半からは、社会福祉協議会とも協定締結に向けた検討を開始する予定。協定締結が目標であるが、その過程における相互連携が災害発生時の有効な活動につながるものである。
	項目		総括説明 委託の可能性 無(理由)
	コスト面	維持	
	成果面	拡大	
	総合評価	B 第2水準	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
		妥当である	意見 定期的に連携内容の確認をする必要がある。
		改善の余地あり	
		抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価			

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		計画どおり防災とボランティア週間中に協定を締結し、その後外国人対象のフィールドワークを実施するなど連携した取り組みを行った。また、次の協定締結に向けた検討も予定どおり開始した。
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
		理由		国際交流協会との協働による国際交流フェスティバルでの防災PRや外国人によるフィールドワーク(外国人参加者26名)の実施による防災意識啓発の実施など大きな成果を得た。
		効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
		理由		外国人対象のイベントや情報伝達の機会に防災に関する情報を伝えることにより、集まった外国人に対し効率的に意識啓発を行うことができた。
		総合評価及び次年度の実施方針		
		協定の締結により地域防災計画の課題であった災害時要援護者である外国人対策が大きく前進した。今後は、活動マニュアルの整備など協定に基づく活動を協働で行っていく。また、新たに社会福祉協議会との協定締結に向けた検討を行う。		
	評 価 審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		
成果に対する評価		1	大・中・小又はなし	
理由				
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低	
	理由			
	総合評価		協定を締結できたことは大きな成果であるとする。引き続き協力団体との協定締結に向けて検討を進めるとともに、協定済みの団体とも定期的に役割を確認し、活動マニュアルの整備を図りながら、災害に即応できる体制を築くことが有効と思われる。	

事業NO. 208	事業名	関係機関・民間企業との連携	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------	--------	-----

評価対象事業名	関係機関・民間企業との連携	(部課コード)	205	課係名	防災課
					内線 2283
計画事業名	第3部第4・4-(2)- 関係機関・民間企業との連携	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目 9. 消費費 項 1. 消費費 目 4. 災害対策費
					一般会計 事項 6. 防災訓練費
関連計画・法令	三鷹市地域防災計画	補助区分		国	都 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 大地震発生に備え、防災関係機関、民間企業、市民がそれぞれの役割りを認識し、防災行動力を身につけるとともに、互いに連携し防災ネットワークを構築することにより、大地震発生時の被害を最小限に食い止める。

概要 民間企業や機関との災害時応援協定を締結するとともに、協定に基づく防災訓練の実施等、災害時にそれぞれが最大限に機能できるよう平常時から防災行動力の向上及び連携を深める

始期 13 年度から **終期** 年度まで **当該事務に従事する実職員数** 人 または **800.0 時間**

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

昨年度は、予定以上の機関と応援協定の締結を行ったが、今年度は、総合防災訓練への協定締結機関の参加等を通じ、具体的な活動方針について検討していくこととする。

今年度の事業・業務量の説明

総合防災訓練の打ち合わせ会を10回以上開催するとともに、同訓練に8団体以上の協定締結団体の参加を得る。また、新たに2団体との応援協定を締結する。

今年度のまちづくり指標の説明

総合防災訓練に8団体の協定締結団体の参加を得ること及び新たに2団体との応援協定を締結することを協働指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量	協定締結のための検討会7回。総合防災訓練検討会5回	協定締結のための検討会等15回。総合防災訓練検討会10回	協定締結、協定に伴う応急対策に関する検討会 計10回開催。総合防災訓練検討会10回開催	協定締結、協定に伴う応急対策に関する検討会 計6回開催。総合防災訓練検討会13回開催・参加
まちづくり指標 行政指標 協働指標	協定締結 2 団体、総合防災訓練参加団体 5 団体	協定締結 6 団体、総合防災訓練参加団体 7 団体	協定締結 2 団体、総合防災訓練参加団体 8 団体	協定締結 1 団体、総合防災訓練参加団体 7 団体
予算額(千円)	330	420	420	420
決算額(千円)	330	420		420
執行率(%)	100.0	100.0		100.0

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	【協定締結】	検討・準備		→	締結			検討・準備		→	締結		
	【総合防災訓練】	打ち合わせ・準備				→	訓練実施	訓練成果検証	連携方策検討				→
結果	【協定締結】	検討・準備		→	締結			検討・準備					→
	【総合防災訓練】	打ち合わせ・準備				→	訓練実施	訓練成果検証	連携方策検討				→

事業終了後の総括

協定締結は1団体であったが、7月にJA東京むさしと締結した協定では、災害時の農地の有効活用の中に、一時避難スペースに加え、仮設住宅用地や資機材置場用地としても活用できる内容が盛り込むことができたことは、災害対策上、非常に有意義であった。

事業NO. 208	事業名	関係機関・民間企業との連携	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
各種団体との協定の締結は、予定どおり進んでいるが、協定締結機関との連携による具体的な防災対策の実施方法について、さらに検討のうえ防災訓練の中で検証を行う必要がある。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		今年度の総合防災訓練においても、関係機関等と連携した訓練内容を一部盛り込んだが、基本的には住民主体の訓練であるため、関係機関等との連携といった視点で十分な成果が得られるような訓練計画を立てることはできなかったため、次年度では、総合防災訓練とは別の機会に機関訓練を実施したい。	
	コスト面	増加	総 括 説 明	委託の可能性 無(理由)
	成果面	拡大		
	総合評価	C 第3水準		
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価				
評 価	妥当である		意 見	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由	協定締結団体が1団体にとどまったこと及び訓練参加団体が目標値を若干下回ったが、概ね計画どおりに進捗した。		
		成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
	理由	JA東京むさしとの協定内容は、成果大であったが、協定に基づく防災訓練への参加を実現できなかった。			
	事 後 評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)
		理由	訓練参加関係機関の団体数は7団体であったが、訓練参加者数は14年度637名から15年度691名と増加した。		
		総合評価及び次年度の実施方針		関係機関等と市及び自主防災組織との連携については、総合防災訓練の実施の中で強化されてきているが、機関相互や市と機関や協定締結団体との連携の強化が課題となっており、16年度にはこれら機関等を中心とした防災訓練を実施することとし、連携強化を図ることとする。	
	評 価 会 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由			
		成果に対する評価		2	大・中・小又はなし
理由		協定締結団体、訓練参加団体ともに目標値を下回っている。			
評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低	
	理由				
総合評価		市及び各関係機関と自主防災組織の連携を深め、不測の事態に備えるとともに、機関相互、市と機関との連携強化を図り、密な協力体制を築く必要が認められる。			

事業NO. 209	事業名	地域団体及び各種活動団体との連携	部内管理事業	総務部
-----------	-----	------------------	--------	-----

評価対象事業名	地域団体及び各種活動団体との連携	(部課コード)	205	課係名	防災課
計画事業名	第3部第4・4-(2) 地域団体及び各種活動団体との連携	歳出科目	一般会計	款	9. 消防費
関連計画・法令	三鷹市地域防災計画	補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	大地震発生に備え、地域団体及び各種活動団体にも協力を求めることにより、大地震発生時の被害を最小限に食い止める。
概要	日頃から活動している地域団体及び各種活動団体の組織力や広域性は、災害時には大きな力となることから、これらの団体とパートナーシップ協定を締結し、防災コミュニティの形成を図る。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 100.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

昨年度から、国際交流協会と協定締結に向けて検討を行っているが、本来の活動の中に防災の視点を組み入れていくことにより、災害時の協力体制を事前に確立しておくことが協定締結に際し必要であったので、今年度、その体制づくりを行い、協定締結を実現したい。

今年度の事業・事務量の説明

災害時の協力体制づくりを行うための検討会を5回以上実施し、災害時連携マニュアルを作成する。防災をテーマとしたイベントの開催による防災のPRを1回実施する。

今年度のまちづくり指標の説明

パートナーシップ協定の締結に向け取り組む団体数を協働指標とし、今年度は2団体とする。うち1団体と協定を締結する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		1団体とのパートナーシップ協定締結のための検討	2団体とのパートナーシップ協定締結のための検討5回以上、1団体との協定締結	2団体とのパートナーシップ協定締結のための検討8回実施、1団体との協定締結
まちづくり指標 行政指標 協働指標		1団体とのパートナーシップ協定締結のための検討	2団体とのパートナーシップ協定締結のための検討、うち1団体との協定締結	2団体とのパートナーシップ協定締結のための検討、うち1団体との協定締結
予算額(千円)		0	0	0
決算額(千円)		0		0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	協定締結の検討										締結		
									協定締結の検討				
結果	協定締結の検討										締結		
									協定締結の検討				

事業終了後の総括
平常時から協働して防災対策を行ため、初めての防災パートナーシップ協定を防災とボランティア週間に予定どおり締結した。また、プロジェクトチームを立ち上げ、具体的な実施方策を検討するなど、協定の主旨を生かした取り組みも積極的に行った。

事業NO. 209	事業名	地域団体及び各種活動団体との連携	部内管理事業	総務部
-----------	-----	------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
地域団体や各種活動団体に防災についてのパートナーとして機能してもらうためには、事前に災害発生時の活動内容について詳細に取り決めしておく必要がある。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		今年度協定締結予定の国際交流協会とは、災害時の具体的な活動のマニュアルづくりを開始した。今年度後半からは、社会福祉協議会とも協定締結に向けた検討を開始する予定。協定締結が目標であるが、その過程における相互連携が災害発生時の有効な活動につながるものである。	
	コスト面	維持	委託の可能性 無(理由)	
	成果面	拡大		
	総合評価	B 第2水準		
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
		妥当である	意見	定期的に連携内容の確認をする必要がある。
		改善の余地あり		
		抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		計画どおり防災とボランティア週間中に協定を締結し、その後外国人対象のフィールドワークを実施するなど連携した取り組みを行った。また、次の協定締結に向けた検討も予定どおり開始した。
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
	理由		国際交流協会との協働による国際交流フェスティバルでの防災PRや外国人によるフィールドワーク(外国人参加者26名)の実施による防災意識啓発の実施など大きな成果を得た。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		外国人対象のイベントや情報伝達の機会に防災に関する情報を伝えることにより、集まった外国人に対し効率的に意識啓発を行うことができた。	
	総合評価及び次年度の実施方針			協定の締結により地域防災計画の課題であった災害時要援護者である外国人対策が大きく前進した。今後は、活動マニュアルの整備など協定に基づく活動を協働で行っていく。また、新たに社会福祉協議会との協定締結に向けた検討を行う。
	評 価 会 評 価	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
理由				
効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低		
理由				
総合評価			協定を締結できたことは大きな成果であると考え、引き続き協力団体との協定締結に向けて検討を進めるとともに、協定済みの団体とも定期的に役割を確認し、活動マニュアルの整備を図りながら、災害に即応できる体制を築くことが有効と思われる。	

事業NO. 210	事業名	平平時業務における危機管理対策の確立	部内管理事業	総務部
-----------	-----	--------------------	--------	-----

評価対象事業名	平平時業務における危機管理対策の確立	(部課コード)	205	課係名	防災課
計画事業名	第3部第4・5-(1)-平平時業務における危機管理対策の確立	歳出科目	款 9. 消防費	項 1. 消防費	目 4. 災害対策費
関連計画・法令	三鷹市地域防災計画	補助区分	国	都	市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

業務中に緊急事態が発生した際に、市職員の迅速かつ的確な行動により、被害、影響を最小限に食い止める。

概要 発生しうる緊急事態の想定を行い、各職場において対策を検討するとともに、対策上の問題点等について取りまとめ、危機管理マニュアルを作成する。

始期 15 年度から 終期 16 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 200.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・事務量の説明

想定される緊急事態の抽出、対応策及び問題点についての調書を作成し、各職場に配付し、検討してもらい提出してもらう。

今年度のまちづくり指標の説明

想定される緊急事態の抽出、対応策及び問題点についての調書を作成し、各職場に配付し、検討してもらい提出してもらう。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量			想定される緊急事態の抽出、対応策、問題点に関する調書を作成し、各職場で検討し提出してもらう	市内で大規模停電が発生した際の各職場の対応策と問題点について調書を提出してもらった。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			想定される緊急事態の抽出、対応策、問題点に関する調書を作成し、各職場で検討し提出してもらう	想定されるすべての緊急事態の抽出、対応策、問題点に関する調書の作成、検討には至らなかった
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							調書の作成	→				
								各職場検討・調書提出			→	
結果			停電時の対応策の検討	→								

事業終了後の総括 各職場の危機管理対策については、停電時の対応策の検討を行った状況から、各職場における危機管理責任者などの体制づくりを行い、責任体制を明確にしてから取り組むこととした。

事業NO.210	事業名	平常時業務における危機管理対策の確立	部内管理事業	総務部
----------	-----	--------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向					
現状では、各職場における危機管理意識が薄いことから、各職場に危機管理に関する責任者、担当者を置くなどの仕組みづくりを行う必要がある。					
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])		
	項目		総 括 説 明	電力不足が生じた時の対策について調査を行ったが、各職場、具体的な対応策が講じられている職場は少なく、危機管理対策は十分とは言えないことから、要綱を策定し危機管理に関する仕組みをつくり、全庁的な対応を行う必要がある	
	コスト面	維持			
	成果面	拡大			
	総合評価	B 第2水準			
			委託の可能性 無 (理由)		
	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価				
	妥当である		意 見	市が、医療関係機関、警察、消防等と密接に連携する体制を予め整えることは重要である。	
	改善の余地あり				
	抜本の見直し必要				
改善提案に対する政策会議の意見・評価					

(事業の事後評価)

事 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価		3	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない			
		理由	各職場への調書の配付を停電対応策についてのみしか実施できなかった。					
		成果に対する評価		2	大・中・小又はなし			
		理由	職場によって危機管理に対する意識の差が非常に大きいことが判明した。					
		効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)			
		理由	一部の職場では、危機に対しコストをかけずに取り組むための意識が低いこと及び職場内の危機管理体制づくりを先に進めるほうが効率的であることが判明した。					
		総合評価及び次年度の実施方針		15年度には事業として一定の成果をあげることができなかった。16年度は、組織改正も踏まえて、職場内の危機管理体制づくりを進め、職場内外の危機管理に敏感に対応できる仕組みをつくっていくこととする。				
		評 価 会 評 価	審 査 会 評 価	進捗状況評価		2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
				理由	全庁的な危機管理の取り組みとしては、入退庁の管理システムや情報セキュリティーシステムの確立等が図られている。			
				成果に対する評価		2	大・中・小又はなし	
理由								
効率性・経済性に対する評価		2	高・中・低					
理由								
総合評価		全体的な危機管理施策のあり方の見直しを行うとともに、全庁的な施策の調整・集約を行う体制を検討する必要がある。						

事業NO. 211	事業名	職員の危機管理能力及び防災行動力の向上	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------------	--------	-----

評価対象事業名	職員の危機管理能力及び防災行動力の向上	(部課コード)	205	課係名	防災課
計画事業名	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目	款 9. 消防費 項 1. 消防費 目 4. 災害対策費
関連計画・法令	三鷹市地域防災計画			補助区分	国 都 市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 大地震が発生した時に、市職員が迅速かつ的確な防災行動を取れるようにする。

概要 危機管理体制の確立に向けて、危機に強い人づくりを行うこととし、職員に対し、災害図上訓練の実施、救命技能資格更新のための講習の受講、実働防災訓練の参加等に取り組む。

始期 14 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 100.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点
 昨年度に作成し全職員に配付した「防災ポケットメモ」の活用方法についての説明会を開催し、内容の周知徹底を図るとともに、防災訓練における同メモの内容の実践及びイメージトレーニングを実施する。

今年度の事業・事務量の説明
 防災ポケットメモ活用説明会を1回開催するとともに、同メモに従った職員の防災行動に関するイメージトレーニングを1回行う。また、実践的訓練として、災害対策本部運営訓練を1回、防災無線による通信訓練を3回実施する。

今年度のまちづくり指標の説明
 防災ポケットメモ活用説明会を1回開催するとともに、同メモに従った職員の防災行動に関するイメージトレーニングを1回行う。また、実践的訓練として、災害対策本部運営訓練を1回、防災無線による通信訓練を3回実施する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
 他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		防災ポケットメモを作成し、全職員に配付する。	防災ポケットメモ活用説明会の開催、防災行動イメージトレーニングを1回実施。実践的訓練として、災害対策本部運営訓練を1回、防災無線通信訓練を3回実施する。	防災ポケットメモ活用説明会の開催、防災行動イメージトレーニングを1回実施。実践的訓練として、災害対策本部運営訓練を1回、防災無線通信訓練を3回実施。防災担当者危機管理研修1回実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標		防災ポケットメモを作成し、全職員に配付する。	防災ポケットメモ活用説明会1回開催、防災行動イメージトレーニング1回、実践的訓練として災害対策本部運営訓練1回、防災無線通信訓練3回実施し、計300人の参加を得る。	すべて計画どおり実施し、防災行動イメージトレーニングについては、全職員の参加を得た。
予算額(千円)		394	0	0
決算額(千円)		361		0
執行率(%)		91.6		

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					ポケットメモ活用説明会 無線通信訓練	本部運営訓練 防災行動イメージトレーニング		無線通信訓練			無線通信訓練		
結果			防災担当者危機管理研修	ポケットメモ活用説明会 無線通信訓練	本部運営訓練 防災行動イメージトレーニング		無線通信訓練				無線通信訓練		

事業終了後の総括
 新体制のもとで、15年度は基本に立ち返った訓練を中心に実施した。本部運営の手順及び初期参集者の活動手順を中心に訓練を実施した。イメージトレーニングの結果から、職員の日常生活における危機管理意識の向上も必要であることが判明した。

事業NO. 211	事業名	職員の危機管理能力及び防災行動力の向上	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向																
災害対策本部の運営方法をさらに充実させていく必要があることから、次年度には本部運営訓練の質、量を高めていくこととした。																
中 間 評 価	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">主管課中間評価</td> <td rowspan="4"> (次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) イメージトレーニングの成果を生かし、職員一人ひとりの防災意識を向上させるとともに、実践的訓練の実施により防災行動力を高めていくことが必要である。 委託の可能性 無(理由) </td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>総括説明</td> </tr> <tr> <td>コスト面</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td>成果面</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総合評価</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>第2水準</td> </tr> </table>	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) イメージトレーニングの成果を生かし、職員一人ひとりの防災意識を向上させるとともに、実践的訓練の実施により防災行動力を高めていくことが必要である。 委託の可能性 無(理由)	項目	総括説明	コスト面	維持	成果面	拡大		総合評価	B			第2水準
	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) イメージトレーニングの成果を生かし、職員一人ひとりの防災意識を向上させるとともに、実践的訓練の実施により防災行動力を高めていくことが必要である。 委託の可能性 無(理由)													
	項目	総括説明														
	コスト面	維持														
成果面	拡大															
	総合評価	B														
		第2水準														
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価																
	<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td rowspan="3">意見</td> </tr> <tr> <td>改善の余地あり</td> </tr> <tr> <td>抜本的見直し必要</td> </tr> </table>	妥当である	意見	改善の余地あり	抜本的見直し必要											
妥当である	意見															
改善の余地あり																
抜本的見直し必要																
改善提案に対する政策会議の意見・評価																

(事業の事後評価)

主 管 課 評 価	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況評価</td> <td>1</td> <td>計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td>全職員を対象としたイメージトレーニングの分析が遅れた以外は計画どおり事業が行われた。</td> </tr> </table>	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	理由		全職員を対象としたイメージトレーニングの分析が遅れた以外は計画どおり事業が行われた。
	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない				
	理由		全職員を対象としたイメージトレーニングの分析が遅れた以外は計画どおり事業が行われた。				
	<table border="1"> <tr> <td>成果に対する評価</td> <td>2</td> <td>大・中・小又はなし</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td>職員の危機管理意識レベルを測定するのは難しいが、全職員に対して行ったイメージトレーニングによりある程度の意識の向上が図れたと思われる。</td> </tr> </table>	成果に対する評価	2	大・中・小又はなし	理由		職員の危機管理意識レベルを測定するのは難しいが、全職員に対して行ったイメージトレーニングによりある程度の意識の向上が図れたと思われる。
	成果に対する評価	2	大・中・小又はなし				
	理由		職員の危機管理意識レベルを測定するのは難しいが、全職員に対して行ったイメージトレーニングによりある程度の意識の向上が図れたと思われる。				
	<table border="1"> <tr> <td>効率性・経済性に対する評価</td> <td>1</td> <td>高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td>危機管理意識の向上は、コストをかけずに創意工夫により行っている。</td> </tr> </table>	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	理由		危機管理意識の向上は、コストをかけずに創意工夫により行っている。
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低 (コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)				
	理由		危機管理意識の向上は、コストをかけずに創意工夫により行っている。				
	総合評価及び次年度の実施方針						
職員の防災意識の向上や防災行動力の向上のためには、15年度に実施したトレーニングを内容を変化させながら繰り返し実施していくことが必要である。次年度には機関防災訓練の実施に向けた取り組みを中心に事業を実施していく。							
事 後 評 価	<table border="1"> <tr> <td>進捗状況評価</td> <td>1</td> <td>計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	理由		
	進捗状況評価	1	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない				
	理由						
	<table border="1"> <tr> <td>成果に対する評価</td> <td>2</td> <td>大・中・小又はなし</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果に対する評価	2	大・中・小又はなし	理由		
成果に対する評価	2	大・中・小又はなし					
理由							
<table border="1"> <tr> <td>効率性・経済性に対する評価</td> <td>1</td> <td>高・中・低</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低	理由			
効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低					
理由							
<table border="1"> <tr> <td>総合評価</td> <td></td> <td>職員の危機管理意識レベルを測定するのは難しいが、イメージトレーニングの内容を検証しながら定期的実施していくことが望ましい。</td> </tr> </table>	総合評価		職員の危機管理意識レベルを測定するのは難しいが、イメージトレーニングの内容を検証しながら定期的実施していくことが望ましい。				
総合評価		職員の危機管理意識レベルを測定するのは難しいが、イメージトレーニングの内容を検証しながら定期的実施していくことが望ましい。					

事業NO. 212	事業名	災害時医療体制の確立	部内管理事業	総務部
-----------	-----	------------	--------	-----

評価対象事業名	災害時医療体制の確立	(部課コード)	205	課係名	防災課
					内線 2283
計画事業名	第3部第4・5-(3)- 災害時医療体制の確立	基本計画の掲載	あり	なし	歳出科目 9. 消防費 目 1. 消防費 目 4. 災害対策費
					一般会計 事項 3 防災意識啓発事業費・6 防災訓練費
関連計画・法令	三鷹市地域防災計画	補助区分		国	都
					市単独

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 大地震が発生した時に、医師会等医療関係機関、警察、消防及び市が連携して、迅速かつ確かな医療救護活動を行えるようにする。

概要 医師会、薬剤師会、歯科医師会、警察署、消防署、自衛隊、保健所及び市による災害医療運営連絡会を立ち上げ、災害時医療のあり方及び手順について検討する。

始期 15 年度から 終期 年度まで 当該事務に従事する実職員数 人 または 100.0 時間

14年度事業評価の結果等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・事務量の説明

災害医療運営連絡会を発足させ、5回以上、連絡会を開催するとともに、各医療関係機関との個別の検討会を3回開催する。

今年度のまちづくり指標の説明

災害医療運営連絡会を発足させ、5回以上、連絡会を開催するとともに、各医療関係機関との個別の検討会を3回開催する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）

年度別明細	H13年度	H14年度	H15年度事前	H15年度達成
事業・業務量		歯科医師会、薬剤師会との協定締結。災害医療運営連絡会準備会開催	災害医療運営連絡会の発足及び同連絡会5回開催。医療関係機関個別検討会3回開催	災害医療運営連絡会の発足及び同連絡会5回開催。医療関係機関個別検討会1回開催
まちづくり指標 行政指標 協働指標		歯科医師会、薬剤師会との協定締結。災害医療運営連絡会準備会開催	災害医療運営連絡会の発足及び同連絡会5回開催。医療関係機関個別検討会3回開催	災害医療運営連絡会の発足及び同連絡会5回開催。医療関係機関個別検討会1回開催
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			災害医療運営連絡会発足・同連絡会開催		連絡会開催 医療救護訓練(総合防災訓練)		連絡会開催		連絡会開催		連絡会開催	
結果			災害医療運営連絡会発足・同連絡会開催	災害医療機関個別検討会	医療救護訓練(総合防災訓練)		連絡会(小委員会)開催	連絡会(小委員会)開催	連絡会(小委員会)開催	連絡会(小委員会)開催		

事業終了後の総括

連絡会の中に小委員会を設置し、災害医療の基本体制づくりを中心に主に一年間検討を行ってきた。年度末に全体会を開催し、小委員会の検討結果の報告を行う予定だったが、各機関の日程の調整がつかなかった。

事業NO. 212	事業名	災害時医療体制の確立	部内管理事業	総務部
-----------	-----	------------	--------	-----

(事業の中間評価)

現状の課題と次年度の改善方向				
検討した内容をイメージトレーニングや実践訓練等を通して検証していくことが必要である。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])	
	項目		訓練への医師会等の積極的参加などで、災害時医療についての住民への理解は得られてきたが、医療機関相互及び市等との連携については、今後さらに高めていく必要がある。	
	コスト面	維持		
	成果面	維持		
総合評価	第3水準			
		委託の可能性	無(理由)	
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意見 ある。	市が、医療関係機関、警察、消防等と密接に連携する体制を予め整えることは重要である。	
	改善の余地あり			
抜本的見直し必要				
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

(事業の事後評価)

事 業 後 評 価	主 管 課 評 価	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない
		理由		計画どおり小委員会による検討は進んだが、年度末に全体会を開催することができなかった。
		成果に対する評価	1	大・中・小又はなし
	理由		災害医療マニュアルの策定に向け、三師会、消防署、市による災害医療の基本体制づくりについての骨格が固まってきた。	
	効率性・経済性に対する評価	1	高・中・低(コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること)	
	理由		医師会、歯科医師会、薬剤師会の防災担当者には無償で協力をしていただいている。また、開催時間は、診療時間等を考慮し夜7時30分からとし、担当者全員の出席を得て毎回開催した。	
評 価 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針			
	地域防災計画に定める災害時医療計画をもとにして、実際の活動方法のあり方とそこから生じる問題点などが委員会を開催する中で明らかになったことから、次年度に実施する機関防災訓練において検証していく。			
	進捗状況評価	2	計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない	
	理由			
評 価 会 評 価	成果に対する評価	1	大・中・小又はなし	
	理由			
	効率性・経済性に対する評価	1		
理由				
総合評価	引き続き実践訓練を通して検討課題の検証を重ね、相互の役割を明確化するとともに災害医療の基本体制を強化していくことが有効と思われる。			